

明治大学社会科学研究所紀要アジアからの出稼ぎ労働と送金行動
—フィリピンとタイの女性単純労働について—

小保内 弘 子☆

Foreign Simple Female Workers from
Asian Region and Remittances—2001 Survey at Fussa Tokyo—

Hiroko Obonai

第一章 目的と意義

グローバル化の進展いともない、日本に就労を目的とした外国人労働力が流入している。農村から都市への労働移動は所得格差によって生じると、トダロは説明した。一方、ヘクシャー＝オリーンの貿易モデルでは、国内の生産要素の豊富な財を集約的に投入する貿易財に特化することにより、生産要素の存在量による要素価格の格差は、貿易財に転嫁され、生産要素の国際間の移動は生じないと述べた。そしてさらにこのモデルでは、貿易が活発に行われることにより、所得の平等化が進展すると結論付けている。しかし経済のグローバル化に伴ない世界の貿易量は著しく増大したにもかかわらず、雇用の確保、所得の上昇や安定化を求めて、人の移動が大きくなるとなっており高まっている。20世紀がヨーロッパを舞台とした人口移動の世紀であったが、21世紀中葉まではアジア域内の労働移動がこれまでに経験したことのない大規模なものとなると論じられている（注1）。

アジア域内をはじめとしラテンアメリカやアフリカからも、日本へ単純労働の就業を求める外国人労働力が流入している。また、急速な高齢化の進展に伴ない日本国内でも、外国人単純労働力の導入を求める声が高まっている。外国人労働力が日本で就労する場合、本国に何をもたらすのか、また日本に何をもたらすのかさまざまな側面から考察する必要がある。外国人労働力を考える際、彼ら（彼女ら）が本国家族を背負って来ているという側面は無視できない。流入先での就業行動・滞在期間等々の意志決定は、本国家族の経済状況を反映するので、このような側面を捉えることは外国人労働受け入れ政策立案に資すると考えられる。そこで、本論文では外国人労働力の「日本での経済行動」と「本国家族の経済状況」の両側面が同時に推論することのできる「送金行動」に焦点を当て論じる。

家族構成員の中から「労働移動者」が選ばれ、雇用機会の多い都市あるいは外国へ移動し、得た所得

☆短期大学助教授

から移動者は本国家族へ送金している。このように出稼ぎ労働者を送り出す要因は、送り出し国のどのような経済状況に起因しているのだろうか。その一方で、移動者は家族に送金を行うが、移動者から家族へ自発的・継続的に送金が履行されるのは何故か。送金により本国家族個々人の効用水準を高めるが、効用水準の上昇は何によってもたらされたのか、本国家族の消費内容の変化が真に個人が自由を獲得する「人間開発指標」を高めるものであるかを関係付けてゆくことも重要な側面である。つまり移動者個々人の労働を通じて行われる送金行動の背景には、本国家族個々人の人間としての発展が関係付けられているのである。本論文では、タイ・フィリピンからの女性出稼ぎ労働者への調査を基礎に、送金行動を論じてゆく。第二章は、一国経済の発展と送金の位置付けさらに、ミクロ的な送金行動の特徴を調査資料を基礎に論じる。第三章では、外国人労働力の送金行動を「利他主義仮説」から検証するためのモデルを提示する。第四章では、2001年に東京・福生で行った調査を基礎に、モデルを推計しタイとフィリピンの外国人労働力の送金行動を検証した。

なお、この論文は、明治大学社会科学研究所の助成金を得て行った研究の成果である。ここに感謝申し上げる。

第二章 国際労働移動の要因と経済発展

表2.1は、「経済発展と国際労働移動を促進する要因」を示したものである。タイとフィリピンからの女性出稼ぎ労働力が、なぜ今日流れを加速させているかについて、いくつかの側面から論じてゆく。

表2.1 フィリピンとタイの経済発展と国際労働移動を促進するマクロ的要因

	1990	1999	1990	1999
①産業別女性労働比率				
	PHL	PHL	THA	THA
農業	31.3	26.9	65.0	46.9
工業	12.8	12.5	12.3	17.0
サービス業	55.8	60.7	22.7	36.1
②産業別就業構造				
	PHL	PHL	THA	THA
農業	45.2	39.1	64.0	48.5
工業	15.0	15.6	14.0	18.4
サービス業	39.7	45.3	22.0	33.1
③一人当たり所得(1995US\$)				
	PHL	PHL	THA	THA
農業	1090.7	1143.4	1998.6	2710.7
④所得格差および貧困				
	ジニ係数	最上位10%人口	下位10%のGDP	
PHL(1997)	46.2	36.6	2.3	
THA(1998)	41.4	32.4	2.8	
⑤フィリピンとタイの失業率				
	1999			
	PHL	THA		
全体	9.6	3.0		
女性	9.2	3.0		
男性	9.5	3.0		
⑥農村人口比率 2000年				
	PHL	THA		
2000年	41.4	78.4		

出所: World Development Indicators by World Bank 2002

2.1 経済発展と女性の就業構造

表2.1-②を見ると、1990年から99年の10年間で、両国の農業労働者が減少する一方でフィリピンでは工業部門の労働力比率が一定でサービス業の就業者が拡大している。また、タイでは工業部門とサービス部門の両方で就業比率が拡大している特徴が見られる。このような就業構造変化が、女性の就業構造にどのような変化をもたらしたかを表2.1-①から見る。フィリピンでは、農業部門を支えている労働者は男性であり、1999年の女性の農業就業比率は26.9%で全体の比率39.1%を大きく下回り、農業部門から流出した女性労働力の雇用吸収は、サービス産業であることが示されている。1999年には女性サービス産業就業比率は60.7%で、全体の比率45.3%を大きく上回っている。

このような現象はタイにも見られるが、フィリピンの就業構造よりも女性と男性の就業構造がほぼ近似している。農業就業比率が90年の65%から99年に46.9%に下落する一方で、工業部門とサービス部門の就業比率を上昇させている。しかし一国の平均と比較すると、90年代に女性の就業先が、男性に比べサービス産業に偏る傾向を示している。農業部門からの就業者の流出が、工業化の進展により工業部門の就業比率を高め、しかも工業部門の女性労働に対する雇用吸収力がフィリピンよりも高いことを示している。

両国の経済発展の結果、両国の一人当たり所得は上昇し、フィリピンでは1143.4(1995年US\$)ドル、タイでは2710.7(1995年US\$)ドルとなった。また、国内の所得格差は、表2.1-④に示している。フィリピンのジニ係数は46.2、タイは41.4である。各国の貧困ライン以下の人口比率は、フィリピンが41.0%にのぼり、タイでは13.0%である。また、一日1ドル以下で生活する人口比率では、タイは0.1%に対しフィリピンは27.5%にのぼり、両国の貧困問題は依然深刻である。また貧困者と日本の所得格差が著しく大きいことは言うまでもない(注2)。表2.1-⑤は失業率を示しているが、フィリピンの女性の失業率は9.2%、タイでは3.0%である。

経済成長に伴う女性の就業構造変化は、農村から都市への人口移動を伴っている。都市へ移動した人口は、確実に工業・サービス業の就業機会を得るわけではなく、失業や不完全雇用に直面している。つまり両国の国内の所得格差・貧困人口比率が依然として高く、さらにフィリピンでの高い失業率は、より良き経済状況を求める出稼ぎ労働者を押し出す根源的要因となっている(注3)。

2.2 各国の出稼ぎ労働と送金について

表2.2は両国の1999年の海外への移住者数を示したものである。フィリピンは、総数40508人で、63.8%の2.6万人が女性である。59.6%はアメリカへ、また日本は10.4%であった。一方タイの出稼ぎ者数は97621人にのぼり、こちらは男性が85.4%の8.3万人で、女性は1.7万人であった。出稼ぎ先は東アジアの高所得国である。61.2%が台湾へ、また5.1%の3428人が日本へ流入している。以上は1999年の状況であるが、フィリピンの出稼ぎ労働者数は2000年には480万人に達している。

出稼ぎ労働者の本国への送金は、工業部門に必要な原材料・部品の輸入や、エネルギー輸入さらには債務返済等をまかなう一国の経済発展において重要な役割を担っている。フィリピンの本国への送金額

は、2000年には51.0億ドルにのぼり、同国の財・サービス輸出額312億ドルの1/6に達している（注4）。また、タイでも同様に2001年の国際収支表の項目「海外労働者からの送金による所得の受け取り」を見ると、出稼ぎ労働力の送金の重要性が示される。2001年の海外からの送金による受取額が、財とサービスによる輸出から輸入を差し引いた貿易黒字の18.2%に達している（注5）。

表2.2 フィリピンとタイの海外移動者数

		Philippines			
		Total	Men	Women	
1999		40508	14657	25851	
出国先	USA	Canada	Australia	Japan	Germany
人数	24124	6712	2597	4217	550

		Thailand			
		Total	Men	Women	
1999		97621	83400	16600	
出国先	Taiwan	Singapore	Israel	Malaysia	Japan
人数	59747	11679	5882	3428	3026

TABLE 12 : OUTFLOWS OF NATIONALS BY SEX AND BY COUNTRY OF DESTINATION, ABSOLUTE NUMBERS, 1986 - 2001(Philippines)

TABLE 13 : OUTFLOWS OF EMPLOYED NATIONALS BY SEX AND BY COUNTRY OF DESTINATION, ABSOLUTE NUMBERS, 1986 - 2001(Thailand)

出所: <http://www.ilo.org/> (ILOホームページより)

2.3 フィリピンとタイの送金行動の特色 調査結果から

前節で述べたように、タイとフィリピン経済における出稼ぎ労働力の送金額は一国経済において大きな役割を持っている。そこで、2001年に東京西部福生市駅前で、タイとフィリピンの出稼ぎ労働者の調査を行った（注6）。表2-3は、調査データから二ヶ国の送金行動の相違をまとめたものである。この調査は、夫が妻と同じ国籍のケースのみを対象とした。総数は45件、タイ人は28件・フィリピン人は17件である。本調査の回答者は女性である。

配偶者が居ると回答した件数は32件で、夫と同居している家計は25件である。また子供がいる家計は28件で、子供と同居している家計は8件である。アジアからの移動は女性の単身移動が多いという特徴があるが、この調査では既婚者が多く、子供を本国に残し夫とともに流入するケースが多いサンプルとなった。

女性移動者の平均年齢は35才（タイは37才、フィリピンは32才）、平均教育年数は9.7年（タイは9.11年、フィリピンは10.71年）、平均日本滞在年数は6.9年（タイは7.4年、フィリピンは5.9年）である。彼女たちの現在の職業の勤続期間は、平均50.8ヶ月（タイは55.9ヶ月、フィリピンは43.7ヶ月）、一日の労働時間は平均8.25時間、このような労働から1ヶ月平均17.7万円の所得を得ている（タイは17.3万円、フィリピンは18.4万円）。送金額は1ヶ月平均6.34万円と回答している。タイの平均送金額は5.21万円に対し、フィリピンは7.94万円との回答を得た。

表 2.3 アジアからの女性労働の送金行動と所得および家族の状況 タイとフィリピンの比較 2001年、東京・福生調査

	本人の現在の職業について				本人の人的資本状況			
	サンプル総数	送金額(万円)	1ヶ月の所得	労働時間	勤続月数	年令	教育年数	日本滞在年数
全体回答件数	45	41	34	34	32	44	45	42
全体の平均値		6.34	17.67(万円)	8.25時間/日	50.75	35.09	9.73	6.91
タイの回答件数	28	24	22	22	19	27	28	27
タイの平均値		5.21	17.29(万円)	8.18時間/日	55.58	36.75	9.11	7.44
フィリピンの回答件数	17	17	12	12	13	17	17	15
フィリピンの平均値		7.94	18.38(万円)	8.35時間/日	43.69	32.35	10.71	5.94

夫の所得状況			
配偶者がいる件数	同居している件数	夫の年令	夫の所得額
32	25	22	25
18	15	39	12.57
14	10	14	18
		42.21	12.11
		8	10
		33.38	13.4
			28.67

サンプル総数	45
全体回答件数	
全体の平均値	
タイの回答件数	28
タイの平均値	
フィリピンの回答件数	17
フィリピンの平均値	

子供の状況			
子供がいる件数	子供と同居している件数	子供の人数	学齢期の子供の人数
28	8	27	23
17	7	2.07	1.35
11	1	16	12
		2.19	1.25
		11	11
		1.91	1.45

サンプル総数	45
全体回答件数	
全体の平均値	
タイの回答件数	28
タイの平均値	
フィリピンの回答件数	17
フィリピンの平均値	

出所：福生調査より作成

第三章 送金行動仮説

3.1 利他主義仮説

送金とは移動者が家族との間で取り決めた自発的暗黙の契約である。何故移動者は送金するのか、しかも一定期間送金し続ける理由は何なのか。その一方で、移動者の中には送金しないケースもある。このような送金行動は、国・民族・性別・文化や諸制度等々により異なっている。送金行動の要因の一つに、移動者が本国の家族のめんどろを見る義務を負っているとする「利他主義仮説」がある。送金は、家族を単位として交わされているが、移動者は何故、家族のめんどろを見る義務を負うのだろうか。この理由に、教育や移動費用等の投資に対する移動者の返済義務とする仮説がある。発展途上国の貧しい家計では、子供の中から数人を選び、他の子供よりも高い教育を受けさせ、就業機会の豊富な都会や他国へと送り出す。移動者が移動先で就業することができたのは、教育投資や高い移動費用投資を支払った結果である。このような投資を行った親に対し、移動者は本国での就業機会による所得よりも高い所得から、投資の返済として送金する義務を負っているという説明である(注7)。

親は移動者となる子供を、どのように選択しているのだろうか。親は、子供を移動者にしようという動機付けを持って育てるのだろうか。発展途上国のどのような経済環境によって、親は子供を移動者として他国に送ろうとするのだろうか。Lucas and Stark(1985)は、発展途上国の所得の低さと不安定さへのリスク回避・リスクへの保険に移民の送り出し動機を説明している(注8)。日本の外国人労働者の、「送り出し家族における地位」に関する調査データはないが、送り出し家計にとって安定的・持続的に送金が履行される子供を送り出していることが考えられる。

教育投資への返済仮説に加えて、送り出された移動者が本国家計に安定的・持続的に送金を履行する理由に、送金の「利他主義」仮説がある。移動者の効用関数は、移動者の収入から送金を差し引いた所得を使ってもたらされる効用水準と、移動者の送金によって本国の家族にもたらされる効用水準の合成で決定される効用関数を持っている。一方、移動者は移動先で就業し所得を得る。与えられた所得水準において、移動者は効用を最大化するような送金金額を決定すると考える。

このようなモデルでは、①移動者の所得が上昇すると、本国家計への送金金額を上昇させると結論付ける。つまり、移動者は以前よりも送金を増加させることによってもたらされる本国家計の効用水準の上昇に満足度を高める判断をする行動をとるからである。②本国家計の所得水準が低く、限界的送金の増加がもたらす本国家計の限界効用の増加が高い状況のケースでは、移動者の送金行動は活発であることも、「利他主義モデル」は結論付ける。③本国家計の家族の増加・所得の下落、経済危機さらには天候不順や災害等々による消費水準の緊急的下落が生じたときには、移動者は送金金額を増加し、本国家計の効用水準の回復に貢献しようとする。

また、「利他主義」仮説を検証した論文として、Mohammad, Butcher and Gotsch 1973, Johnson and Whitelaw 1974, Rempel and Lobdell 1978, Knwles and Anker 1981, があげられる。これらの論文では送金関数を導出し、①移動者の所得が上昇したときには、送金額の増加をもたらす②送り出し家計の一

人当たりの所得が下落した時には、送金額が増額する。③送り出し家族構成員数が上昇したとき、消費規模の減少や、消費の限界効用の逡減によって送金額を増加させることをもって、「利他主義仮説」の有意性を検証している。

3.2「利他主義」を検証するモデル

移動者の効用関数は、移動者の収入から送金を差し引いた所得を使ってもたらされる効用水準と、移動者の送金によって本国の家族にもたらされる効用水準の合成で決定される効用関数を持っている。このような移動者の効用関数は、(1)式に示される。 Z は、移動者の本国家族内の地位を示す変数である。移動者から本国家族への送金が、強制的に一定期間、契約を取り交わしていないにもかかわらず履行される理由を、本論文では「利他主義」仮説から考察している。移動者の効用関数に、本国家族の効用関数が組み込まれていること自体、移動者の「利他」の心の状態を(1)の効用関数は示している。さて移動者の「利他」の精神を履行する要因は、何だろうか。移動者の送金を履行する要因は、スタークが「緩和された利他主義と賢明な利己主義の複合」仮説で示しているように、極端には「利己的要素」を内包しているものと考えることが妥当であろう (Robert E., B. Lucas, and Oded Stark, 1985)。送金の履行は、国別・性別さらに民族別等々の側面からみても多様である。そこで「移動者の家族内の地位」を導入し、「利他主義」の側面からタイとフィリピンの送金履行の要因を見てゆくモデルを提示する。

$$u_m = U(U_m, U_h) = u [C_m(W-R), V[U_h(C_h), z]] \quad (1)$$

また、移動者の移動先での収入は、移動者の人的資本と経験年数の関数とみなすことができるので、予算制約線は(2)式となる。

$$W = G(X, E) \quad (2)$$

移動者に、外生変数 X , E , Z が与えられると、(2)の予算制約線のもとで、(1)の自己の効用を最大化する移動者の消費水準・送金額・本国の家族の消費水準を内生的に決定する。

効用水準を最大化する1階の条件が示され、4つの内生変数を外生変数による式によって示される解を導出する。このようにして、内生変数の一つ「送金額」 R^* は、外生変数の関数として以下のように示される。

$$R^* = R^*(X, E, Z) \quad (3)$$

以上の各文字は、以下に示す通りである。

U_m は、移動者の効用関数

U_h は、本国家計の効用関数

C_m は、移動者の消費水準

C_h は、本国家計の消費水準

Z は、移動者の本国家計における地位を示す指標である。

W は、移動者の移動先の賃金所得

R は、移動者の本国への送金額

X は、移動者の人的資本変数

E は、移動者の移動先での労働経験年数

移動者は、移動先での所得から効用最大化するような送金金額を決定する。その決定要因として本論文では「利他主義仮説」を検証した。移動者が強制的な契約を取り交わしていないが、一定期間送金をし続ける要因を、「利他主義仮説」から見るために、本国の移動家族の効用関数を組み込んだ移動者の効用関数を設定した。移動者の送金によって、本国家族の消費水準の上昇や、人間開発指標の向上への効果についても見てゆく必要があるが、今回の調査では日本へ流入している移動者を対象としているので、本国家族内の地位を説明変数に入れることによって、送金行動を通じた日本と本国家族との関係を見てゆくことにする。

3.3 データについて

推計した関数は、被説明変数「1ヶ月の送金額」 R^* を、説明変数 X 、 E 、 Z を用いて示している。本調査の回答者はタイとフィリピンから出稼ぎに来ている女性である。アジアから日本への出稼ぎ労働者は、単身女性が多いことが指摘されている。本調査は総件数45件の内、既婚者が39件（注9）（86.7%）と高い。単身移動は18件、夫婦による移動は18件、子供を伴っている移動は7件であった。また、夫はいないが、子どもと東京で生活していると回答した人は2件であった。

この調査では、「家族」の定義が重要である。また、調査回答者には、既婚者が多い。このことから、本人と夫とその子供を「家族」とみなし、夫と子供が「本人と同居しているか否か」また「本人の子供の人数」の回答を、「家族における地位」の代理変数とした。

所得水準を決定する要因として、移動者の人的資本を示す指標①年令②国籍③教育年数を用い、日本での経験年数として、④日本滞在期間を用いた。また、「夫婦移動」の場合は、「夫の所得」が送金額の大きな要因となっている。このことから、妻の所得だけでなく「夫の所得」も説明変数に加えた送金行動における女性の地位を合わせて検証してみたい。

第四章 推計結果

4.1 全サンプルの推計結果

以上のことから、移動者の所得水準と本国家族との関係を示す変数を用いて、移動者の本国への送金行動関数を(3)式を使って推計した。全サンプルの送金行動結果を、表4.1(1)に示した。

表4.1 タイ・フィリピンからの外国人労働力の送金関数 (サンプル数45件)

(1) 全サンプル

2001年 東京・福生調査

変数	係数	t値	有意確率
切片	-8.112	-1.256	0.231
教育年数	0.205	0.507	0.621
年令	-0.122	-0.988	0.341
日本滞在年数	-0.00286	-0.07	0.946
子供の人数	3.592***	3.314	0.006
本人の所得	0.424**	2.775	0.016
ダミー: 夫の所得	5.193***	3.118	0.008
ダミー: 子供と同居と子供無=1, 子供	-5.232*	-1.78	0.098
ダミー: タイ=1 フィリピン=0	3.171	1.334	0.205
モデルの決定係数	0.764	モデルのF値	5.26

(2) 本国に夫あるいは子供を残して流入しているケース

変数	係数	t値	有意確率
切片	-16.796*	-1.862	0.079
教育年数	0.784**	2.372	0.029
年令	0.171	1.244	0.229
日本滞在年数	-0.635	-1.712	0.104
本人の所得	0.409**	2.128	0.047
ダミー: 夫の所得	4.003*	2.06	0.054
ダミー: 子供有=1, 子供無=0	7.163**	2.312	0.033
モデルの決定係数	0.443	モデルのF値	2.38

(3) 家族移動型と本国に残しての移動型との送金関数の比較

	本国に夫あるいは子供を残した移動			家族移動型①			家族移動型②		
	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率	係数	t値	有意確率
切片	-13.395	-1.272	0.244	1.672	0.136	0.9	9.439	1.651	0.133
夫の所得金額	0.378	1.496	0.178	0.05676	0.322	0.769	-0.182	-1.013	0.338
本人の所得	0.448	1.544	0.167	0.303	0.493	0.656			
ダミー: 本人有業=1, 無業=0							3.572 *	1.847	0.098
ダミー: 子供有=1, 子供無=0	5.885	0.915	0.391	-1.742	-0.246	0.702	-4.521 *	-2.01	0.075
モデルの決定係数	0.427			0.217			0.443		
モデルのF値	1.738			0.277			2.387		

所得水準は送金額の大きな決定要因となっている。そこで、最初に女性移動労働者の賃金を決める変数「本人の教育年数」「本人の年令」「滞在年数」を見る。「本人の教育年数」だけが「+」で、「本人の年令」「滞在年数」の符号は「-」を示している。「本人の教育年数」が上昇するにつれて所得が上昇し、送金額が高まる一方で、「本人の年令」と「滞在年数」は賃金水準の上昇に効果はなく、送金額の上昇につながらないという結果を得た。また、これらの変数の係数も低く、推計値の有意性もきわめて低い。これは、回答者の職種が極めて限られていることから、賃金水準を決定する変数による賃金の格差が生じていないことが、日本の外国人女性労働市場では起きていることを示しているものと考えられる。

それでは、所得水準と送金額の関係はどのような結果になったのであろうか。表4.1(1)の「本人の所得」は、「+」の符号を示し、有意である。妻の所得が上昇すると送金額を高めるが、その係数は0.424で「夫の所得」の係数5.193と比較すると格段に低い。また、「夫の所得」の推計値は有意である。このことから、移動家計の所得が高まると送金額は上昇し、「夫の所得」が「送金額」の最も大きな説明要因となっている結果を得た。

「夫の所得」のほうが「本人の所得」よりも高く「送金金額」に影響を持っていることが示され、家計の所得が上昇するにつれて送金額が上昇している行動をとっているとの結果を得た。本人あるいは夫の所得の上昇に伴って送金額が上昇していることから、送金の「利他主義仮説」を裏付けるものとして考えられる。

本国の家族の消費水準の上昇は、移動者の効用水準の上昇につながる。本国に残した家族を代表する変数として、「子供と同居＝1とするダミー変数」と「子供の人数」を使った。推計結果は「子供との同居」の符号は「－」を示し、「子供の人数」は「＋」の符号を示している。また、推計値の有意性も十分高い結果を得た。つまり、子供を本国に残している移動者のほうが、送金額を高め、また子供の人数が多いほど送金額が高いことから、ここでも移動労働者の本国家族への送金の要因の「利他主義仮説」が検証されたと考えられる。

4.2 利他主義仮説の検証（注10）

全サンプルを使った推計結果から、タイ・フィリピンの送金行動に「利他的側面」を確認できたが、「家族との絆」に焦点を当ててさらに詳しく「利他主義仮説」を検証する。「家族との絆」の強度を区分するために、「本国に配偶者や子供を残しているサンプルと単身移動のサンプルを合わせた」グループと「本国に配偶者や子供を残していないサンプル」の2グループに区分し計測した。その結果は、表4.1(2)(3)に示した。「本国に家族を残している移動者」のサンプル数は28件、「本国に家族を残していない移動者」のサンプルは17件である。

表4.1(2)は、「本国に配偶者や子供を残しているサンプルと単身移動のサンプルを合わせた」グループの計測結果で、これは(1)の全サンプルと比較できる。この二つの計測結果をみると、「ダミー変数：子供の有無」の係数に大きな相違があることが示された。「本国に家族を残してきた移動者」の「ダミー変数：子供の有無」の係数は、7.163とこの推計式の他の変数と比して最も大きく、また有意な結果を得た。その一方で全サンプルの係数は、-5.232である。この推計結果も有意である。これらを比較すると、本国に子供を残してきた親の立場が、高い送金額の最も大きな決定要因となり、「利他主義仮説」を裏付けている。

さらに、表4.1(3)でもこのことは明確になった。「本国に配偶者や子供を残しているサンプルと単身移動のサンプルを合わせた」グループの「ダミー変数：子供の有無」の係数が5.885（表4.1(2)参照）の一方で、「日本で子供と同居している移動者」では-1.742となった（注11）。このような結果からも、単身労働力移動あるいは子供を本国に残している夫婦移動のケースは、「本国家族内の地位」を示す変数が「送金額」に非常に高く影響を与え、本国家族の効用水準が送金行動に大きな影響を与えていることが示された。

表4.1の(1)(2)を見ると、所得の上昇に伴って送金額が高まるという結果が両者に見られ、しかも「本人の所得」と「ダミー：夫の所得」の両者の係数は近似し、係数も有意である。しかし、表4.1(3)を見ると、両者の間で所得と送金額の関係に相違が生じていることが示された。ここでは、信頼性の高い推

計結果を用いて論じるため、表4.1(3)の「家族移動型②」を使う。「本国に配偶者や子供を残しているサンプルと単身移動のサンプルを合わせた」グループでは、「本人の所得」の係数が0.448で、「夫の所得」の係数が0.378であった。「家族移動型②」では、「ダミー：本人の有業・無行」の係数は3.572で、「夫の所得」は-0.182という結果を得た。

この結果から、本国に残してきた家族への送金行動が、本国家族の効用水準を高めるために行っている「利他主義仮説」がはっきりと示されたと考えられる。家族が日本に同居しているケースでは、「夫の所得水準」の係数は-0.182と、符号は「-」でさらに、係数も他の要因に比して小さい。このことから、家族が日本に同居する家計では、夫の所得の上昇に伴って送金額が上昇するという結果を得られず、同居する家族の効用水準の上昇に所得が使われる状況を示している。夫に所得がある場合とない場合の格差をみるために、ダミーを用いた計測では、係数が4.003（表4.1(2)ダミー：夫の所得参照）と他の変数と比べて高い値を示し、夫の所得があり所得が上昇すると本国への送金額を高めている結果を得た。

このようにみてくると、「家族を残している移動者」の送金額は、「家族が日本」という家計に比べ、所得に対する送金性向が高いことが、以上の推計結果から示された。また、これは家族の効用水準の上昇を目的とした送金行動であることから、タイとフィリピンの送金行動が「利他主義的」側面を高く持ったものであることが示された。

「本国に家族を残している」回答者28人中27人が、調査時に職業を持っていた。一方、「家族が日本」の回答者のうち職業を持っている比率は47.1%であった。「本国に家族を残している」家計の女性の所得水準の送金額に与える効果は「+」であるが、係数は低く「夫の所得水準」との合計が「送金額」を決定している状況がうかがえる。「家族が日本」の家計の妻に所得がある場合の係数は、3.572と唯一の「+」の符号でかつ高い係数を示し、妻の所得によって一家の所得水準が上昇し送金額を決定している様子が示された。このことから、「本国に家族を残している」回答者の家計では、「夫の所得の有無」が、また「家族が日本」という回答者の家計では、「妻の所得の有無」が送金額を決定していることから、家族を1単位とした送金行動が想定できると考える。

送金の契約を履行する仮説に、「教育投資への返済仮説」がある。移動者は本国の移動家計の兄弟姉妹の内最も高い教育を受け、家族から選ばれて高い所得を得る職業に就業することを期待されている。本国での教育資金を提供した人への返済義務の履行が、「送金」であるという仮説である。教育年数が高まるにつれて、送金額が上昇するという計測結果が得られた場合、この仮説の妥当性を検証できたと考えられる。「教育年数」の係数を見ると、サンプル全体では0.205、また「本国に家族を残している」家計の推計値は0.784と、ともに「+」を示したが、他の変数の係数に比して高いとはいえない。しかし、「本国に家族を残している」家計の推計式を見ると、「人的資本」要因の中では係数が最も高く、有意水準も高い。このことから、送金額への「教育水準」の要因が高いという説明は、「人的投資への返済」というよりは、「高い教育水準」によって「日本への移動が実現し高い賃金の所得に就業できた」ため、所得が上昇し「送金額を高くする」と考えられよう。

第五章 結論

本論文では、外国人労働力が本国家族の生活を背負って流入している現状に焦点を当て、「本国家族の状況」と「移動者の日本での所得稼得」の両面を同時に見ることのできるモデルを提示し、「送金の利他主義仮説」を論じた。さらに、2001年に東京・福生市で実施したタイとフィリピンからの女性出稼ぎ労働力への調査を使って、モデルの推計を行った。

その結果、タイ・フィリピンからきている労働者の送金行動に、「利他主義」動機を明確に確認できた。移動者の送金を履行する要因は、スタークが「緩和された利他主義と賢明な利己主義の複合」仮説で示しているように、極端には「利己的要素」を内包しているものと考えることが妥当であろう (Robert E. B. Lucas, and Oded Stark, 1985)。この仮説を検証するには、送り出し家計つまり送金の受領者の調査が必要となる。さらに送金には、本国家族の人間開発指標の向上をもたらす側面がある。送金受領者の調査からみた送金仮説の検証に加えて、送金と経済発展との関係を「人間開発」の側面から検証する視点も今後進めてゆく予定である。

本論文のデータは、日本で働くアジアからの女性出稼ぎ労働者への調査を基礎にしている。推計結果でも一部言及しているが、外国人出稼ぎ女性の雇用機会が男性に比べて限られている実体が見られた。インタビューでは女性達の職業に関しては詳しく聞いていないし、またサンプル数も限られたものであるのをさらに詳しく見てゆかなければならない。しかしアジアからの女性単純労働者の職業には極めて問題が多いことは多くの書物で示されている。日本での外国人単純労働者の就業は認めていないため、実態が表面化しない多くの深刻な現状が放置されている。アジア域内をはじめとする発展途上国から日本に流入している単純労働力の実態を、さまざまな側面から考えグローバル化の負の側面と人間開発の向上に資する方策が求められている。

参考文献

Oded Stark, 1988, "Migration, Remittances, and the Family," *Economic Development and Cultural Change*, pp. 465-481

Robert E. B. Lucas, and Oded Stark, 1985, "Motivations to Remit: Evidence from Botswana," *Journal of Political Economy*, 1985, Vol. 93, No. 5.

Oded Stark and David E. Bloom, "The New Economics of Labour Migration," *Frontiers in Demographic Economics*, Vol. 75 No. 2.

Surya B. Prasai, 1993, "Intra-Asian Labour Migration," *Asian Survey*, Vol. XXXIII, No. 11, November 1993.

Richard P. C. Brown, 1997, "Estimating Remittance Functions for Pacific," *World Development*, 1997, Vol. 25, No. 4, pp613-626

Edward Funkhouser, 1995, "Remittances from international migration: a comparison of El Salvador

and Nicaragua,” Review of Economics and Statistics, vol.77, No.1

Hoddinott J. 1992, Modelling remittance flows in Kenya,” Journal of African Economies, Vol.1 No. 2, pp206-232.

Poirine, B. 1995, “A theory of remittances as an implicit family loan arrangement,” Two Essay on Aid and Remittances, Pacific Studies Monograph No.19.

赤林英夫・井伊雅子、1999.、家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析 ―特に家族内送金と移住行動について―、『アジア経済』、XL9・10, pp165-182

注

注1：このことは例えば,” The Age of Migration— International Population Movements in The Modern World” Stephen Castles & Mark J. Miller Macmillan Second Edition 1998 Chapter 6 ‘New Migrations in The Asian-Pacific Region’ に書かれている。

注2：データは、「4. 開発途上国の人間貧困の状況」『グローバリゼーションと人間開発』国連開発計画 1999年に依る。

注3『国際労働事情』日本労働研究機構によると、タイの貧困線以下の人口は、1999年にその水準が一人当たりの月収886バーツとしているが、これ以下の人口は986万人と増加している。東北部は人口の30.8%・南部15.7%・北部10.6%、バンコクおよび東部は0.7%である。

注4：出所『海外労働時報 [フィリピン2002年6月]』ホームページより <http://www/.jil.go.jp/>

注5：ここでは、タイ中央銀行発表の以下の統計を参照した。

2001-2002年のタイの国際収支と送金額 四半期別 (100万US\$)

	2001				2002
	Q1 p	Q2 p	Q3 p	Q4 p	Q1 p
Income receipts	1,134	921	870	915	687
Compensation of employees	323	294	295	341	310
a. Goods and services	1,406	1,290	1,963	2,340	2,012

Bank of Thailand Table 55.1 : Balance of Payments (Million of US\$) on The Home Page
<http://www/.bot.or.th/>

注6：福生市での調査は、駅前のアジア料理食材店で行った。この店主林維久さんには、さまざまな側面から調査への協力を頂き、面倒な調査の実現に支援して下さった。また調査の補助をして下さったタイ出身の神崎ソラダーさんにも、大変お世話になった。両氏から有益なコメントも頂いた。ここに、感謝の意を表す。

注7：教育投資と送金の履行について、Johnson and Whitelaw 1974, Rempel and Lobdell 1978, は「教育年数」と「移動者の送金額」の正の関係を述べた。しかし、Lucas and Stark(1985)では、教育水準の高さと「送り出し家計の受け取り金額」が正の関係であることで十分検証したことになると述べる。Hoddinott(1992) Poirine(1995)の二つの論文も、Stark(1991)の仮説を検証している。Johnson and Whitelaw 1974: Rempel and Lobdell 1978 Lucas& Stark(1985)。

注8：リスク回避と送金についての論文は、Hoddinott (1992)とBrown and Walker (1995)がある。

注9：既婚者の人数は、「夫がいる」と回答した人数32名と、「夫はいないが、子どもがいる」と回答した人数7名を合計した数字である。

注10：本国に家族を残しているサンプルには、未婚女性の単身移動者も含まれる。このケースは28件あったが、その内27人の回答者が職業を持ち、移動家計における女性の就業率はきわめて高い。従って、「1ヶ月の所得水準」と「送金額」の関係を検証できる。一方、家族が日本に同居している家計では、夫の所得水準が家計の主たる役割を占め、回答者である妻の所得は家計の補助的地位にあった。そこで、ここでの推計には、「所得の有無」のダミー変数と、「夫の所得水準」を推計式に投入した。また、計測結果(2)は「本国に家族を残しているサンプル」を示し、(1)「全サンプル」と比較できるようにまとめた。(3)は、「本国に家族を残しているサンプル」と「家族が日本に同居している家計」の結果を比較できるようにまとめた。

注11：「家族移動型」①の計測結果の信頼性はきわめて低い。そこで、「本人の所得額」に代わって「ダミー変数：本人有業=1、無行=0」を使って推計しその結果を「家族移動型②」に示した。この推計式の信頼度は高まった。「ダミー変数：子供の有無」の係数は、-4.521であった。このことは、日本での子供にかかる費用が本国への送金額を減少させていることを示し、移動者家族の効用水準に移動者は関心を持っていることを示していると考えられる。

(おぼない ひろこ)